

対象年度	平成31年度	総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	広報活動事業						予算事業名	広報活動経費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	
		02	01	03	1201	経常経費			
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広 ②広聴広報の推進 3広報活動の推進						事業の区分	主要事業	
							担当課係等	秘書課 広聴広報係	
	事業期間	継続( 年度～平成32年度)							
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】 受け手側が、求める情報をわかりやすく伝達することにより、市政に対する理解と協力を得るとともに、広聴活動による民意の聴取と合せて、市民と対話のある広報活動をめざす。また、広報紙配布未世帯を解消することをめざす。						【事業開始のきっかけや他市の状況など】 市の行政情報を、適時に分かりやすく全市民に伝えるために、広報結城、お知らせ版を発行した。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】 ・広報媒体の編集発行(市勢要覧4年に1回、市報毎月1回、お知らせ版毎月2回) ・市ホームページの運用・管理 ・市公式フェイスブックの運用・管理 ・市公式ツイッターの運用・管理 ・結城ケーブルテレビの活用(広報番組・行政情報番組への出演・メール配信サービスなど) ・報道機関等への情報提供 ・広告掲載料収入の維持拡大						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】 ・市民			
						【事業をとりまく環境の変化】 SNS(フェイスブックやツイッター)の利用が拡大している状況であり、従来の広報媒体である広報結城、お知らせ版の紙面での発行に加え、SNSをさらに活用し、総合的なコミュニケーション機能の強化を進める。			
【平成31年度 事業内容】 ・市ホームページ、市SNSの運用・管理 ・結城ケーブルテレビの活用 ・報道機関等への情報提供 ・広報結城の動画配信試行 (新規事業提案制度採用)			【平成32年度 事業内容】 ・市ホームページ、市SNSの運用・管理 ・結城ケーブルテレビの活用 ・報道機関等への情報提供 ・市勢要覧の作成			【平成33年度 事業内容】 ・市ホームページ、市SNSの運用・管理 ・結城ケーブルテレビの活用 ・報道機関等への情報提供			
<b>■事業費</b>									
財 源 内 訳  歳 出  内 訳  備 考	H29年度			H30年度					
	国庫支出金	0			0				
	県支出金	0			0				
	地方債	0			0				
	その他の	0			0				
	一般財源	14,397			15,808				
	歳入計(千円)	14,397			15,808				
	節(番号+名称)	金額(千円)			金額(千円)				
	07賃金	1,138			1,188				
	08報償費	26			33				
11需用費	9,106			10,456					
12役務費	52			70					
13委託料	4,038			4,019					
14使用料及び賃借料	2			7					
19負担金補助及び交付金	35			35					
歳出計(千円)(A)	14,397			15,808					
伸び率(%)				9.80					
総合計画134ページ 予算書37ページ									

# 平成29年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	広報紙配布率 市内全世帯に対する配布世帯のカバー率※外国人世帯を除く	%	目標 実績	93.00 91.80	93.00 0.00
	広報紙発行回数 毎月1日・15日にお知らせ版を発行する。	回	目標 実績	24.00 24.00	24.00 0.00
成果指標	ホームページアクセス数 パソコン版、スマート版、携帯版の総アクセス数	件	目標 実績	2400000.00 1996483.00	2400000.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民が自らの地域づくりに積極的に関心と関わりを持ってもらうためのコミュニケーション手段として必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政にしか実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	いろいろな媒体（紙面、ホームページ、ケーブルテレビ）を使用することにより、より多くの市民へ市政情報を届けられる。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	B どちらとも言えない	各種媒体を利用した担当課からの情報発信を今後も増やすため、職員のホームページ作成能力・広報スキルを高めていく必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、報道機関などを目的に応じて活用しているので、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	ケーブルテレビの行政情報番組を利用し、身近な市政情報をタイミング良く発信出来るようになった。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	市民への情報発信の重要な手段となっている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

広報紙、ホームページに加えケーブルテレビも活用し、広く市民への市政情報が提供されている。  
webサイトを管理更新できるシステムによりホームページを更新し、アクセシビリティ（障害者や高齢者を含む多くの人にとっての利用しやすさ）を高く保てるよう管理していく必要がある。  
お知らせ版を通じ広く情報提供出来ているが、掲載情報が多く、精査が必要である。

対応策提言等	この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか
	市民の望む広報紙の記事・内容となるよう、市民へのアンケートなどにより広く意見を聴取する。 フェイスブック・ツイッター以外の活用できるSNSを探し採用していく。

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）
広報紙については、文面、レイアウト等提供内容を改善改革しながら継続する必要があると思われる。 SNSについては、より多くの職員が素早く情報発信できるよう研修等を実施するなど改善をしながら継続する必要があると思われる。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。